

本調査について

1. 調査実施概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供することにある。

- ① 研究者等が、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ② 日本語関係機関、国際交流団体等が、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③ 日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書および国際交流基金のWeb ページ上のデータベース「日本語教育機関検索」として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行 (1970.11)
国際交流基金	1974 -1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行 (1975.12)
国際交流基金	1979 -1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行 (1981.6)
国際交流基金	1984 -1985	『海外日本語教育機関一覧』国際交流基金監修 株式会社凡人社発行 (1987.3)
外務省	1988 -1989	『日本語教育—その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行 (1990.3)
国際交流基金日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行 (1992.8)
国際交流基金日本語国際センター	1993 -1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行 (1995.3)
国際交流基金日本語国際センター	1998 -1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行 (2000.3)
国際交流基金	2003 -2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2005.3)
国際交流基金	2006 -2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2008.7)
国際交流基金	2009 -2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2011.3)
国際交流基金	2011-2012	『海外の日本語教育の現状』国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行 (2013.10)
国際交流基金	2015 -2016	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2017.3)
国際交流基金	2018 -2019	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行 (2020.6)

(2) 調査対象

ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している可能性のある機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ① 組織としての実体を伴わない団体（活動）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校・調査時点で文部科学省が認可する補習授業校
※各国の日系子女を対象に外国語として日本語教育を行う機関は対象とする。
- ③ 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebサイト管理者
- ④ 短期的な日本語体験活動

イ. 調査票配付数と回収数

本調査は、各国語に翻訳した調査項目を、Web調査フォーム、Eメール、電話、郵便ほか、各国の通信環境に合わせた調査方法で調査票として配付・回収したアンケート調査である。

本調査では、29,476 機関に調査票を配付し、26,543 機関から有効回答を得た（有効回答率 90.0%）。内訳は、

日本語教育が実施されていることが確認できた機関が 18,272 機関、調査時点で一時的に全ての授業を停止している機関が 3,195 機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が 5,076 機関となっている。

ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域全てを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

(3) 調査期間

調査票の配布・回収期間：2021年9月～2021年12月
なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国・地域については、2022年6月まで調査期間を延長した。

(4) 調査内容

調査票は、日本語、英語（英国版、米国版、豪州版）、韓国語、中国語（簡体字版、繁体字版）、インドネシア語、イタリア語、スペイン語（スペイン版、中南米版）、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語、ドイツ語、タイ語、ベトナム語、クメール語 計19種類を用意した。調査項目は下に示すとおりである。

調査項目（調査票日本語サンプル P90）

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、日本語教育部門名、所在地・URL、連絡先（代表電話番号、メールアドレス）
機関の性格 太字：今回初調査項目	設置主体（公的機関/民間機関/日本政府関係機関） 教育段階（初等段階の学校教育機関/中等段階の学校教育機関（前期、後期）/高等段階の学校教育機関/学校教育以外の機関） 日本語履修の位置付け（例：高等段階の学校教育機関 日本語専攻/日本語専攻以外/課外活動） オンライン授業実施の有無、継承日本語教育実施の有無（高等教育を除く）
学習者	日本語学習者数（教育段階別内訳） （「学校教育以外」のみ）日本語学習者の属性（未就学児/初中等教育段階/高等教育段階・成人学習者） 継承日本語教育学習者数（高等教育を除く）
教師 太字：今回初調査項目	教師数（ 常勤/非常勤 ）、日本語母語教師数、日本語教師養成課程の有無
学位	（「高等教育段階の学校教育」のみ）学位授与の有無（準学士号/学士号/修士号/博士号/授与していない）
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学・芸術等への関心」等の13項目から選択（複数回答可）
日本語教育の実施状況	「教師の数は十分か」、「教材は十分か」等、11項目について「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」から選択回答

(5) 調査方法

ア. 調査の実施

調査票の配付・回収は国際交流基金海外事務所およ

び各国・地域の日本国大使館、総領事館が行った。一部の国・地域では、外部機関への委託により実施した。

業務委託先

国・地域	業務委託先
中国	対外経済貿易大学
台湾	日本台湾交流協会、傑士達文化事業有限公司 (J-Study)
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
韓国	韓国日語日文学会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
カンボジア	カンボジア日本人材開発センター
ネパール	ネパール日本語教師協会
バングラデシュ	バングラデシュ日本語教師会
ニュージーランド	ニュージーランド日本研究学会
アイルランド	Insight Statistical Consulting
スイス	スイス日本語教師の会
フランス	KSM NEWS & RESEARCH

上述の国・地域以外でも、現地の日本語教師会など多くの機関や個人の協力を得ている。

イ. 調査票配付・回収方法

本調査は、事前に国際交流基金や各国・地域の在外公館が把握している日本語教育機関の情報を基に、Web 調査フォーム、Eメール、電話、郵便ほか、各国の

通信環境に合わせた調査方法で調査票を配付し、回収した。調査方法は1か国・地域につき1つに限定するものではなく、それぞれの国・地域の通信環境、回答状況に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

調査方法

調査方法	手順
Web	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Eメールなどで調査専用WebページのURL、機関ID及びログイン用パスワード発行に関する情報を配付した。調査対象機関は当該Webページにアクセスし、各自でパスワードを設定の上回答を記入した。
Eメール	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Eメールで調査票のダウンロードURLまたは調査票電子データを送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票電子データをEメールに添付して各国・地域の担当者に返送した。
電話	各国・地域の担当者が調査対象機関より、電話で回答を得た。
郵便ほか	各国・地域の担当者が調査対象機関に、郵便、手渡しなどで調査票を送付し、返送などで回答を得た。

2. 本調査における用語定義および表記方法

(1) 本報告書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称

ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

イ. 国・地域の名称

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記（通称表記）にしたがい、国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称（一般社団法人共同通信社『世界年鑑2022』による）を用いた。また、台湾、香港、マカオについては、中国とは別に表すこととした。

- ・台湾
- ・香港
- ・マカオ
- ・北マリアナ諸島
- ・グアム島
- ・ニューカレドニア
- ・フランス領ポリネシア
- ・プエルトリコ

(2) 本文中で使用する用語について

ア. 単位としての「機関」

総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、本調査では「学部」「キャンパス」単位等で「1機関」と見なしている機関もある。

イ. オンライン授業

インターネットを介してパソコンやタブレット、スマートフォン等の端末を利用して実施する遠隔授業。対面授業との混合型も含む。本調査では、調査対象機関のオンライン授業実施の有無を調査し、オンライン授業を実施していると回答した機関の割合をオンライン授業実施率としている。

ウ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国・地域によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報

告書では、調査対象機関を下記の4つに分類して、集計・分析を行っている。

- (ア)「初等教育機関」、「初等段階の学校教育機関」
日本の小学校にあたる機関。
- (イ)「中等教育機関」、「中等段階の学校教育機関」
日本の中学校にあたる機関（前期中等教育）と日本の高等学校にあたる機関（後期中等教育）。
集計表1-1aでは、2つに細分類して集計・分析。
- (ウ)「高等教育機関」、「高等段階の学校教育機関」
日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校等にあたる機関。
- (エ)「学校教育以外」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、継承日本語教育などが含まれている。なお、物理的な教室がなくオンラインのみで学習者が特定できる形で授業を行っている機関も対象としている。

エ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

- (ア) 公的機関
国、州、省、地方自治体により設置された機関
- (イ) 民間機関
民間の団体や個人により設置された機関
- (ウ) 日本政府関係機関
日本政府・関係組織により設置された機関

オ. 教師

(ア) 教師

その機関以外の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日本語を教えている教師（本調査では、フルタイムで働いている教師を「常勤」、パートタイムで出勤している教師を「非常勤」と分類。ティーチングアシスタントは「非常勤」に含める）。

各種集計における教師数は、それぞれの日本語教育機関の教師数を合計した数であって、複数機関で教えている場合は便宜的に重複してカウントしている。

(イ) 日本語母語教師

日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

カ. 継承日本語教育

海外に移住した邦人の子孫、外国人と日本人を両親に持つ子に対する日本語教育。本調査においては在留邦人の子女向けの日本人学校や文部科学省が認可する補習授業校等は対象外とする。

キ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

ク. 本報告書の表記方法

(ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。従って割合の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(イ) 2つ以上の回答(複数回答)を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。

(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数(標本数)である。

ケ. 選択肢の表記についてグラフおよび本文中で「日本語学習の目的・理由(以下、日本語学習の目的)」の選択肢を表記する場合、下に示す省略表現を用いている。なお、前回調査と質問項目を一部変更している。

日本語学習の目的

【2021年度調査】

調査票における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるため	歴史・文学・芸術等への関心
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるため	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるため	政治・経済・社会等への関心
4. 日本の科学・技術に興味があるため	科学・技術への興味
5. 日本語という言語そのものに興味があるため	日本語そのものへの興味
6. 自国内での、進級、受験、進学のため	自国内での進級・受験・進学
7. 自国内での現在の仕事もしくは将来の就職のため	自国内での現在の仕事・将来の就職
8. 日本への留学のため	日本への留学
9. 日本での将来の就職のため	日本での将来の就職
10. 日本に観光旅行をしたいため	日本への観光旅行
11. 国際理解・国際親善活動・異文化交流全般に幅広く興味があるため	国際理解・国際親善活動・異文化交流
12. 母語、または家族・親戚の言語(継承語)であるため	母語または継承語
13. その他	その他

【2018年度調査】

調査票における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるから	歴史・文学・芸術等への関心
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるから	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるから	政治・経済・社会への関心
4. 日本の科学・技術に興味があるから	科学・技術への興味
5. 日本語という言語そのものに興味があるから	日本語そのものへの興味
6. 日本語を使って受験や資格取得をしたいから	日本語を使っての受験や資格取得
7. 日本に留学したいから	日本への留学
8. 将来の仕事・就職に役立てたいから	将来の仕事・就職
9. 今の仕事で日本語を必要としている、もしくは、役立てたいから	今の仕事で必要
10. 日本に観光旅行をしたいから	日本への観光旅行
11. 日本との国際親善活動(親善活動での訪日や来訪日本人の受入等)をしたいから	日本との親善・交流
12. インターネットなどを通じて日本語で情報収集・コミュニケーションをしたいから	日本語での情報収集・コミュニケーション
13. 仕事や学校、地域で日本語で会話をしたいから	仕事・学校・地域での日本語での会話
14. 国際理解・異文化交流全般に幅広く興味があるから	国際理解・異文化交流
15. 母語、または家族・親戚の言語(継承語)だから	母語または継承語
16. 周囲の人(家族、親戚、知人など)に強く奨められたから	家族、親戚等の奨め
17. 上記1～16以外の目的・理由がある	その他

3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルに編集し、国際交流基金Webページにて紹介している。

[国際交流基金Webページ URLおよびQRコード]

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>



集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/学習者数内訳)
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/教育段階別)
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/学習者数内訳)
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/教育段階別)
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数内訳)
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(教育段階別)
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数
3. 学校教育以外の機関における学習者構成	3 学校教育以外の機関における学習者構成
4. 教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数
5. 日本語母語教師数・比率	5-1 常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率(全体)
	5-2 初等教育における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
	5-3 中等教育における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
	5-4 高等教育における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
	5-5 学校教育以外における常勤・非常勤・日本語母語教師数・比率
6. 学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関)
7. 教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数
8. 日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体)
	8-2 初等教育における日本語学習の目的
	8-3 中等教育における日本語学習の目的
	8-4 高等教育における日本語学習の目的
	8-5 学校教育以外における日本語学習の目的
9. 日本語教育の実施状況	9-1 日本語教育の実施状況(全体)
	9-2 初等教育における日本語教育の実施状況
	9-3 中等教育における日本語教育の実施状況
	9-4 高等教育における日本語教育の実施状況
	9-5 学校教育以外における日本語教育の実施状況
10. オンライン授業の実施機関数・比率	10 オンライン授業の実施機関数・比率(教育段階別)
11. 過去の調査	11 2018年度日本語教育機関数・教師数・学習者数